

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2. 役員等の状況	11
第4 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2. その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第29期 前第2四半期 連結累計期間	第30期 当第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	5,266,070 (2,656,953)	5,373,668 (2,733,451)	10,925,174
税引前四半期(当期)純利益	百万円	675,778	592,157	1,294,195
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	323,540 (156,823)	290,332 (141,367)	585,473
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	398,644	262,251	873,371
株主資本	百万円	8,311,341	8,686,732	8,511,354
総資産額	百万円	19,542,648	20,068,091	20,284,949
1株当たり株主資本	円	7,279.12	7,828.58	7,667.57
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	277.46 (136.09)	261.63 (127.40)	509.21
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.5	43.3	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,436,627	1,101,382	2,727,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,012,042	△951,149	△2,106,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△298,897	△137,000	△622,440
現預金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	1,098,043	989,452	984,463

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
加入電話	(千加入)	23,000	22,108
NTT東日本	(千加入)	11,272	10,860
NTT西日本	(千加入)	11,727	11,248
INSネット	(千回線)	3,366	3,203
NTT東日本	(千回線)	1,719	1,633
NTT西日本	(千回線)	1,647	1,570
加入電話+INSネット	(千回線)	26,366	25,311
NTT東日本	(千回線)	12,992	12,493
NTT西日本	(千回線)	13,374	12,819
公衆電話	(個)	195,514	189,965
NTT東日本	(個)	93,424	91,223
NTT西日本	(個)	102,090	98,742
フレッツ・ISDN	(千回線)	109	101
NTT東日本	(千回線)	48	44
NTT西日本	(千回線)	61	57
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,483	1,333
NTT東日本	(千回線)	667	601
NTT西日本	(千回線)	816	732
フレッツ光	(千回線)	18,050	18,455
NTT東日本	(千回線)	10,187	10,347
NTT西日本	(千回線)	7,863	8,108
(再)フレッツ光ライト	(千回線)	875	1,020
NTT東日本	(千回線)	542	618
NTT西日本	(千回線)	333	402

サービスの種類		平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	16,256	16,705
NTT東日本	(千チャンネル)	8,694	8,884
NTT西日本	(千チャンネル)	7,562	7,821
一般専用サービス	(千回線)	250	246
NTT東日本	(千回線)	122	120
NTT西日本	(千回線)	128	126
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	144	135
NTT東日本	(千回線)	74	70
NTT西日本	(千回線)	69	65
グループ主要ISP	(千契約)	11,466	11,521
(再)OCN	(千契約)	8,155	8,222
(再)ぷらら	(千契約)	2,974	2,957
ひかりTV	(千契約)	2,823	2,927
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,161	1,256
NTT東日本	(千契約)	802	844
NTT西日本	(千契約)	359	412
携帯電話	(千契約)	63,105	64,295
Xi	(千契約)	21,965	26,215
FOMA	(千契約)	41,140	38,080
s pモード	(千契約)	23,781	25,742
iモード	(千契約)	26,415	24,320

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「Xi」、「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	52,661	53,737	1,076	2.0%
営業費用	46,130	47,827	1,697	3.7%
営業利益	6,530	5,909	△621	△9.5%
税引前四半期純利益	6,758	5,922	△836	△12.4%
当社に帰属する 四半期純利益	3,235	2,903	△332	△10.3%

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、戦略的ICTコンサルティングの提供能力を強化し、オーストラリア市場におけるプレゼンスを拡大するために、オーストラリアのICT業界において、インフォメーション・マネジメントや基幹業務システムに関わるソリューションを提供する主要企業の1つであるOakton Limitedとの間で、同社株式の全株取得提案に関する契約を締結しました。

さらに、ICTサービスの著しい成長が見込め、事業継続計画のためのデータバックアップに適した環境であるシンガポールおよび近隣諸国のデータセンター市場に対して、総合的なデータセンターエンジニアリングサービスを提供するために、シンガポールにおいて、提案、工事、保全までを一貫して提供することのできる設備エンジニアリング会社として評価されているPro-Matrix Pte Ltdの過半の株式を取得することで株主と合意に達しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、本年5月に公表した光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な提供条件の検討を進め、対象サービスや卸料金などの設定に係る基本的な考え方などを公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&バケあえる」の契約数が900万契約を突破しました。また、「Xi」サービスのネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」での通話機能や非常用節電機能などを備えた端末の販売を開始しました。加えて、「iPhone 6」*1および「iPhone 6 Plus」*1の販売を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆3,737億円（前年同期比2.0%増）、営業費用は4兆7,827億円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は5,909億円（前年同期比9.5%減）、税引前四半期純利益は5,922億円（前年同期比12.4%減）、当社に帰属する四半期純利益は2,903億円（前年同期比10.3%減）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	711,288	△7.1
	IP系・パケット通信サービス	765,373	1.3
	システムインテグレーションサービス	60,418	△2.0
	その他	169,633	2.2
	小計	1,706,712	△2.4
	内部売上高	224,478	6.5
	地域通信事業計	1,482,234	△3.7
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	155,488	△10.9
	IP系・パケット通信サービス	181,625	△3.1
	システムインテグレーションサービス	535,272	25.7
	その他	77,600	2.0
	小計	949,985	10.0
	内部売上高	41,685	△13.9
	長距離・国際通信事業計	908,300	11.4
移動通信 事業	移動音声関連サービス	452,572	△16.6
	IP系・パケット通信サービス	935,187	△1.5
	その他	785,217	11.0
	小計	2,172,976	△1.2
	内部売上高	19,519	△2.0
	移動通信事業計	2,153,457	△1.2
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	695,574	13.3
	内部売上高	50,164	△14.7
	データ通信事業計	645,410	16.3
その他の 事業	その他	595,729	△1.1
	内部売上高	411,462	△3.1
	その他事業計	184,267	3.5
合計		5,373,668	2.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	17,492	17,067	△424	△2.4%
営業費用	16,735	16,289	△447	△2.7%
営業利益	756	779	22	3.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、1兆7,067億円（前年同期比2.4%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、1兆6,289億円（前年同期比2.7%減）となりました。以上の結果、営業利益は、779億円（前年同期比3.0%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,639	9,500	861	10.0%
営業費用	8,024	8,936	912	11.4%
営業利益	615	564	△51	△8.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、9,500億円（前年同期比10.0%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動経費の増加などにより、8,936億円（前年同期比11.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は、564億円（前年同期比8.3%減）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	21,990	21,730	△260	△1.2%
営業費用	17,284	17,752	468	2.7%
営業利益	4,706	3,978	△728	△15.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、2兆1,730億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動経費の増加などにより、1兆7,752億円（前年同期比2.7%増）となりました。以上の結果、営業利益は、3,978億円（前年同期比15.5%減）となりました。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,139	6,956	817	13.3%
営業費用	6,075	6,680	606	10.0%
営業利益	64	275	211	328.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、6,956億円（前年同期比13.3%増）となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、6,680億円（前年同期比10.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、275億円（前年同期比328.3%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,026	5,957	△69	△1.1%
営業費用	5,722	5,713	△8	△0.1%
営業利益	305	244	△61	△19.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより5,957億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の減少などはあったものの、ほぼ横這いの5,713億円（前年同期比0.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は、244億円（前年同期比19.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆1,014億円の収入となりました。前年同期比では、3,352億円（23.3%）減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことや代理店に対する手数料の支払額が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,511億円の支出となりました。前年同期比では、609億円（6.0%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,370億円の支出となりました。前年同期比では、1,619億円（54.2%）支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるN T Tグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して50億円（0.5%）増加し、9,895億円となりました。

（単位：億円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	14,366	11,014	△3,352	△23.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,120	△9,511	609	6.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,989	△1,370	1,619	54.2%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,115億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,697,235	1,136,697,235	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	1,136,697,235	1,136,697,235	—	—

- (注) 1. 平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。
2. 平成26年11月7日開催の取締役会において、上記決議事項内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	1,136,697,235	—	937,950	—	2,672,826

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	405,220	35.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,099	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,705	2.79
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	18,073	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,677	0.94
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,256	0.81
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,164	0.81
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,404	0.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,219	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,179	0.72
計	—	549,000	48.30

(注) 当社は自己株式27,079,853株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 27,079,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,108,089,200	11,080,889	—
単元未満株	普通株式 1,528,235	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,136,697,235	—	—
総株主の議決権	—	11,080,889	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,100株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	27,079,800		27,079,800	2.4%
計	—	27,079,800		27,079,800	2.4%

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。
なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	984,463	989,452
短期投資	38,949	58,331
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,321,186
貸倒引当金	△46,893	△46,139
未収入金	345,197	383,553
棚卸資産	415,309	382,196
前払費用及びその他の流動資産	394,294	476,437
繰延税金資産	220,662	207,353
流動資産合計	4,861,011	4,772,369
有形固定資産		
電気通信機械設備	12,959,564	12,882,847
電気通信線路設備	15,408,604	15,512,992
建物及び構築物	6,060,129	6,073,155
機械、工具及び備品	1,949,903	1,950,869
土地	1,238,742	1,239,854
建設仮勘定	359,014	389,604
小計	37,975,956	38,049,321
減価償却累計額	△28,136,268	△28,333,579
有形固定資産合計	9,839,688	9,715,742
投資及びその他の資産		
関連会社投資	521,634	500,804
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	416,737
営業権	1,086,636	1,090,346
ソフトウェア	1,309,912	1,252,321
その他の無形資産	401,194	374,443
その他の資産	1,195,608	1,287,270
繰延税金資産	661,500	658,059
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,579,980
資産合計	20,284,949	20,068,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	269,444	272,649
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	418,537
買掛金	1,540,249	1,130,554
短期リース債務	16,929	17,627
未払人件費	448,061	418,052
未払法人税等	256,994	175,515
未払消費税等	47,376	100,699
前受金	266,743	253,086
その他の流動負債	405,677	433,698
流動負債合計	3,676,824	3,220,417
固定負債		
長期借入債務	3,483,673	3,504,345
長期リース債務	35,951	35,067
未払退職年金費用	1,327,873	1,352,683
ポイントプログラム引当金	130,466	115,273
繰延税金負債	233,151	215,236
その他の固定負債	446,293	478,317
固定負債合計	5,657,407	5,700,921
償還可能非支配持分	25,912	25,725
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,827,010	2,842,726
利益剰余金	4,808,361	4,998,635
その他の包括利益(△損失)累積額	94,966	66,885
自己株式	△156,933	△159,464
株主資本合計	8,511,354	8,686,732
非支配持分	2,413,452	2,434,296
資本合計	10,924,806	11,121,028
負債及び資本合計	20,284,949	20,068,091

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	7,667.57	7,828.58

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	794,482	730,377
移動音声関連収入	535,049	446,459
IP系・パケット通信収入	1,863,808	1,838,370
通信端末機器販売収入	442,229	485,325
システムインテグレーション収入	1,029,127	1,229,618
その他の営業収入	601,375	643,519
営業収益合計	5,266,070	5,373,668
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,149,202	1,163,625
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	370,696	426,681
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	736,640	865,342
減価償却費	919,120	911,104
減損損失	162	210
販売費及び一般管理費	1,434,234	1,415,782
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-
営業費用合計	4,613,043	4,782,744
営業利益	653,027	590,924
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△24,757	△22,586
受取利息	8,772	9,126
その他、純額	38,736	14,693
営業外損益合計	22,751	1,233
税引前四半期純利益	675,778	592,157
法人税等	257,894	208,497
当年度分	265,863	193,971
繰延税額	△7,969	14,526
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	417,884	383,660
持分法による投資利益(△損失)	6,114	2,458
四半期純利益	423,998	386,118
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	100,458	95,786
当社に帰属する四半期純利益	323,540	290,332
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,166,074,957	1,109,723,552
当社に帰属する四半期純利益(円)	277.46	261.63

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
四半期純利益	423,998	386,118
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	17,177	9,466
未実現デリバティブ評価損益	△3,469	△289
外貨換算調整額	70,840	△35,115
年金債務調整額	6,028	△1,095
その他の包括利益(△損失)合計	90,576	△27,033
四半期包括利益(△損失)合計	514,574	359,085
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	115,930	96,834
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	398,644	262,251

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	403,510	362,864
移動音声関連収入	263,798	220,183
IP系・パケット通信収入	923,301	916,087
通信端末機器販売収入	210,613	258,015
システムインテグレーション収入	541,788	642,231
その他の営業収入	313,943	334,071
営業収益合計	2,656,953	2,733,451
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	592,558	604,170
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	172,612	228,130
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	400,039	452,204
減価償却費	462,626	448,554
減損損失	80	67
販売費及び一般管理費	722,012	707,381
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,925	-
営業費用合計	2,352,852	2,440,506
営業利益	304,101	292,945
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,409	△10,870
受取利息	4,411	4,608
その他、純額	23,591	△568
営業外損益合計	15,593	△6,830
税引前四半期純利益	319,694	286,115
法人税等	119,962	99,731
当年度分	145,956	95,559
繰延税額	△25,994	4,172
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	199,732	186,384
持分法による投資利益(△損失)	2,654	3,819
四半期純利益	202,386	190,203
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	45,563	48,836
当社に帰属する四半期純利益	156,823	141,367
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,152,310,900	1,109,622,168
当社に帰属する四半期純利益(円)	136.09	127.40

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)
四半期純利益	202,386	190,203
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	6,509	5,752
未実現デリバティブ評価損益	316	△2,144
外貨換算調整額	16,105	△4,440
年金債務調整額	3,049	△107
その他の包括利益(△損失)合計	25,979	△939
四半期包括利益(△損失)合計	228,365	189,264
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	50,577	52,266
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	177,788	136,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	423,998	386,118
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	919,120	911,104
減損損失	162	210
繰延税額	△7,969	14,526
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-
固定資産除却損	37,477	41,643
持分法による投資(△利益)損失	△6,114	△2,458
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	386,937	173,326
棚卸資産の(△増加)減少額	△31,476	10,570
その他の流動資産の(△増加)減少額	△94,214	△130,223
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△251,502	△280,450
未払消費税等の増加(△減少)額	△10,033	53,511
前受金の増加(△減少)額	3,890	△11,751
未払法人税等の増加(△減少)額	8,233	△80,963
その他の流動負債の増加(△減少)額	15,166	12,190
未払退職年金費用の増加(△減少)額	42,372	24,218
その他の固定負債の増加(△減少)額	11,059	12,067
その他	△13,468	△32,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,627	1,101,382

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750,327	△728,862
無形固定資産の取得による支出	△193,307	△170,172
有形固定資産の売却による収入	20,281	16,352
長期投資による支出	△34,098	△7,770
長期投資の売却及び償還による収入	11,289	14,877
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△35,063	△21,064
短期投資による支出	△44,544	△45,408
短期投資の償還による収入	42,675	27,089
その他	△28,948	△36,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,042	△951,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	275,549	314,962
長期借入債務の返済による支出	△350,292	△300,456
短期借入債務の増加による収入	3,373,100	3,215,770
短期借入債務の返済による支出	△3,222,508	△3,214,599
配当金の支払額	△94,830	△99,904
自己株式の売却及び取得（純額）	△223,308	△130
非支配持分からの株式取得による支出	△5,058	△8,598
その他	△51,550	△44,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,897	△137,000
現預金及び現金同等物に係る換算差額	10,922	△8,244
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	136,610	4,989
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,098,043	989,452

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	25,453	23,155
法人税等（純額）	258,719	320,667

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、NTTグループにおいて、平成29年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められておりません。

当社は、当該基準がNTTグループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っておりますが、移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの現行の財務報告に与える影響の算定も実施しておりません。

(2) 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、それぞれ18,448百万円、7,895百万円、及び7.11円です。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第2四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3. 棚卸資産

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
通信端末機器及び材料品	228,337	161,217
仕掛品	83,015	127,575
貯蔵品	103,957	93,404
合 計	415,309	382,196

注4. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成25年3月31日	1,323,197,235	137,822,603
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	75,294,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	37,134
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△2,930
自己株式の消却	△186,500,000	△186,500,000
平成26年3月31日	1,136,697,235	26,650,807
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	413,227
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	17,043
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,224
平成26年9月30日	1,136,697,235	27,079,853

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年10月にかけて普通株式48,737,200株を250,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成25年11月8日、当社の取締役会は、自己株式186,500,000株を平成25年11月15日に消却することを決議し、平成25年11月15日に消却した結果、利益剰余金が818,206百万円減少しております。

平成26年2月6日、当社の取締役会は、平成26年2月7日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年3月7日に普通株式26,556,800株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により156,499百万円で取得しております。

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、上記決議事項の内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額、及び基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,904	90	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,866	90	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

資本の変動に関する事項

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成25年3月31日残高	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当社株主への配当	△94,830	—	△94,830
非支配持分への配当	—	△48,823	△48,823
自己株式の取得	△223,315	—	△223,315
自己株式の処分	6	—	6
その他の資本取引等	△603	△2,037	△2,640
四半期純利益	323,540	100,458	423,998
その他の包括利益（△損失）	75,104	15,472	90,576
未実現有価証券評価損益	11,845	5,332	17,177
未実現デリバティブ評価損益	△2,454	△1,015	△3,469
外貨換算調整額	59,976	10,864	70,840
年金債務調整額	5,737	291	6,028
平成25年9月30日残高	8,311,341	2,355,634	10,666,975

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成26年3月31日残高	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当社株主への配当	△99,904	—	△99,904
非支配持分への配当	—	△49,024	△49,024
自己株式の取得	△2,538	—	△2,538
自己株式の処分	7	—	7
その他の資本取引等	15,562	△27,153	△11,591
四半期純利益	290,332	95,559	385,891
その他の包括利益（△損失）	△28,081	1,462	△26,619
未実現有価証券評価損益	6,836	2,630	9,466
未実現デリバティブ評価損益	△669	380	△289
外貨換算調整額	△33,499	△1,202	△34,701
年金債務調整額	△749	△346	△1,095
平成26年9月30日残高	8,686,732	2,434,296	11,121,028

その他の包括利益（△損失）累積額

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年3月31日残高	71,976	△2,560	△5,683	△256,665	△192,932
組替前その他の包括利益	17,374	△2,967	70,760	—	85,167
その他の包括利益累積額か らの組替	△197	△502	80	6,028	5,409
その他の包括利益	17,177	△3,469	70,840	6,028	90,576
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	5,332	△1,015	10,864	291	15,472
平成25年9月30日残高	83,821	△5,014	54,293	△250,928	△117,828

(百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成26年3月31日残高	84,711	△5,982	120,839	△104,602	94,966
組替前その他の包括利益	9,475	261	△31,662	26	△21,900
その他の包括利益累積額か らの組替	△9	△550	△3,453	△1,121	△5,133
その他の包括利益	9,466	△289	△35,115	△1,095	△27,033
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	2,630	380	△1,616	△346	1,048
平成26年9月30日残高	91,547	△6,651	87,340	△105,351	66,885

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年6月30日残高	79,268	△5,456	41,233	△253,838	△138,793
組替前その他の包括利益	6,725	911	16,025	—	23,661
その他の包括利益累積額か らの組替	△216	△595	80	3,049	2,318
その他の包括利益	6,509	316	16,105	3,049	25,979
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	1,956	△126	3,045	139	5,014
平成25年9月30日残高	83,821	△5,014	54,293	△250,928	△117,828

(百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成26年6月30日残高	86,974	△4,781	94,300	△105,239	71,254
組替前その他の包括利益	5,754	△1,581	△4,440	13	△254
その他の包括利益累積額か らの組替	△2	△563	—	△120	△685
その他の包括利益	5,752	△2,144	△4,440	△107	△939
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	1,179	△274	2,520	5	3,430
平成26年9月30日残高	91,547	△6,651	87,340	△105,351	66,885

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	345	10	その他、純額 法人税等
	△148	△1	
	197	9	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	819	897	その他、純額 法人税等
	△275	△331	
	△42	△16	持分法による投資利益(△損失)
	502	550	四半期純利益
外貨換算調整額	△7	3,453	その他、純額 法人税等
	△73	-	
	△80	3,453	四半期純利益
年金債務調整額	△8,692	1,263	* 法人税等
	2,664	△142	
	△6,028	1,121	四半期純利益
組替額合計	△5,409	5,133	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益	363	3	その他、純額 法人税等
	△147	△1	
	216	2	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	964	888	その他、純額 法人税等
	△327	△323	
	△42	△2	持分法による投資利益(△損失)
	595	563	四半期純利益
外貨換算調整額	△7	—	その他、純額 法人税等
	△73	—	
	△80	—	四半期純利益
年金債務調整額	△4,455	241	* 法人税等
	1,406	△121	
	△3,049	120	四半期純利益
組替額合計	△2,318	685	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）は自己株式181,530,121株を総額307,694百万円で取得しました。当社は176,991,100株を売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から65.3%に低下しました。当該取引に伴い、平成26年9月30日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が17,520百万円増加しております。

注5. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成26年3月31日及び平成26年9月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	126,422	126,419	3	—
持分証券（外国）	136,171	136,171	—	—
負債証券（国内）	27,745	212	24,821	2,712
負債証券（外国）	29,244	10	29,234	—
デリバティブ：				
先物為替予約	1,048	—	1,048	—
金利スワップ契約	664	—	664	—
通貨スワップ契約	34,805	—	34,805	—
通貨オプション契約	290	—	290	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	522	—	522	—
金利スワップ契約	2,043	—	2,043	—
通貨スワップ契約	571	—	571	—
通貨オプション契約	85	—	85	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成26年9月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	128,762	128,761	1	—
持分証券（外国）	147,801	147,801	—	—
負債証券（国内）	24,277	195	21,376	2,706
負債証券（外国）	32,983	10	32,973	—
デリバティブ：				
先物為替予約	577	—	577	—
金利スワップ契約	544	—	544	—
通貨スワップ契約	47,253	—	47,253	—
通貨オプション契約	894	—	894	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	700	—	700	—
金利スワップ契約	2,557	—	2,557	—
通貨スワップ契約	667	—	667	—
通貨オプション契約	157	—	157	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,538,409	1,482,234
セグメント間取引	210,743	224,478
小計	1,749,152	1,706,712
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	815,481	908,300
セグメント間取引	48,418	41,685
小計	863,899	949,985
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	2,179,057	2,153,457
セグメント間取引	19,914	19,519
小計	2,198,971	2,172,976
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	555,065	645,410
セグメント間取引	58,822	50,164
小計	613,887	695,574
その他の事業		
外部顧客に対するもの	178,058	184,267
セグメント間取引	424,575	411,462
小計	602,633	595,729
セグメント間取引消去	△762,472	△747,308
合計	5,266,070	5,373,668

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	775,193	748,234
セグメント間取引	107,180	114,826
小計	882,373	863,060
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	423,610	464,318
セグメント間取引	24,290	20,791
小計	447,900	485,109
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,075,186	1,087,642
セグメント間取引	10,212	10,032
小計	1,085,398	1,097,674
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	286,047	334,610
セグメント間取引	34,560	25,086
小計	320,607	359,696
その他の事業		
外部顧客に対するもの	96,917	98,647
セグメント間取引	216,138	209,874
小計	313,055	308,521
セグメント間取引消去	△392,380	△380,609
合計	2,656,953	2,733,451

セグメント別損益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	75,617	77,857
長距離・国際通信事業	61,485	56,393
移動通信事業	470,620	397,797
データ通信事業	6,431	27,543
その他の事業	30,455	24,383
合 計	644,608	583,973
セグメント間取引消去	8,419	6,951
営業利益	653,027	590,924

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	32,337	37,412
長距離・国際通信事業	27,182	29,958
移動通信事業	223,977	189,189
データ通信事業	△656	19,361
その他の事業	16,711	13,862
合 計	299,551	289,782
セグメント間取引消去	4,550	3,163
営業利益	304,101	292,945

注2. 主要な会計方針の要約「(2)会計上の見積りの変更」に記載のとおり、NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における移動通信事業セグメント営業利益は、それぞれ18,448百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ116,645百万円及び111,538百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ59,438百万円及び57,713百万円であります。

注8. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成25年9月30日及び平成26年9月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成25年3月31日	6,829	11,423	6,154	3,390	107	27,903
繰入額(△戻入額)	1,114	△580	△56	1,381	△1	1,858
取崩額	△1,137	△927	△132	△1,729	—	△3,925
繰戻額	2	51	2	1	—	56
平成25年9月30日	6,808	9,967	5,968	3,043	106	25,892
集散的に評価される金融債権への引当金	6,354	4,080	947	3,028	2	14,411
個別に評価される金融債権への引当金	454	5,887	5,021	15	104	11,481
金融債権						
平成25年9月30日	648,875	336,762	98,728	247,151	404	1,331,920
集散的に評価される金融債権	648,351	330,113	90,545	247,136	300	1,316,445
個別に評価される金融債権	524	6,649	8,183	15	104	15,475

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(△戻入額)	1,396	△127	△876	3,822	464	4,679
取崩額	△153	△643	△796	△1,905	—	△3,497
繰戻額	4	44	—	2	—	50
平成26年9月30日	5,935	7,605	3,328	4,909	4,469	26,246
集散的に評価される金融債権への引当金	5,716	2,977	889	4,909	1	14,492
個別に評価される金融債権への引当金	219	4,628	2,439	—	4,468	11,754
金融債権						
平成26年9月30日	887,678	354,868	91,604	275,586	4,669	1,614,405
集散的に評価される金融債権	887,441	349,831	86,530	275,586	126	1,599,514
個別に評価される金融債権	237	5,037	5,074	—	4,543	14,891

注9. 偶発債務

平成26年9月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は64,283百万円であります。

平成26年9月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注10. 後発事象

NTTドコモは、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年11月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限とした自己株式を取得することを決議しました。

当社における自己株式取得に係る決議については、注4に記載しております。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第30期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 99,866百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 90円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成26年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第30期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。